

## 改善報告書

大学名称 聖カタリナ大学 (評価申請年度 平成26年度)

## 1. 努力課題について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	1 教育内容・方法・成果
	指摘事項	(1) 教育方法 1年間に履修登録することができる単位数の上限について、48単位と定められているものの、卒業年次の後期履修登録時に卒業が危ぶまれる学生に関し、教授会の審議によって、50単位以上の登録を認めている。また、編入学生に対しては、1年間に履修登録することができる単位数の上限が定められていないので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	後期履修登録時に卒業が危ぶまれる学生について、教授会での審議によって50単位以上の登録を認めており、単位の実質化が図られていなかった。また、編入学生について、1年間に履修登録することができる単位数の上限が定められていなかった。
	評価後の改善状況	2018(平成30)年4月27日の教務委員会において、卒業年次の50単位以上の履修登録の廃止および編入学生の履修登録単位数に上限を設けることについて検討することが合意された。両件については、本年度中に教務委員会で結論を出し、前者については、2019(平成31)年度入学生から、後者については、2019(平成31)年度から施行予定の改正教育課程に合わせ2021(平成33年度)年度編入学生から実施する予定である。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等		
① (30-1) 教務委員会大学部会議事録		

<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

No.	種 別	内 容
2	基準項目	1 教育内容・方法・成果
	指摘事項	(1) 教育方法 シラバスについて、科目によって各授業の到達目標に関する記述に精粗が見られるので、学生が当該授業を履修することで身につけられる能力等を明確に記載するよう、改善が望まれる。
	評価当時の状況	シラバスについて、科目によって授業の到達目標が明確でないなど、記述に精粗があり、不十分な点が見受けられた。
	評価後の改善状況	シラバス原稿作成時には、非常勤講師も含めて授業担当教員に授業概要作成例を配付・依頼している。 教務委員会、FD 委員会、教務課でシラバス原稿の内容が適切かどうかの確認体制を整え、授業概要作成例を基に、毎年2月にシラバス原稿の点検を行った。修正や加筆が必要な場合は授業担当教員に改善を依頼した。 また、2014（平成26）年9月17日（水）FD委員会によるシラバスの書き方についての研修が実施された。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ②授業概要の確認記録用紙（平成26年2月20日付）</li> <li>・ ③（26-3）大学・教務委員会議事録</li> <li>・ ④（27-3）大学・教務委員会議事録</li> <li>・ ⑤（28-5）教務委員会大学部会議事録</li> <li>・ ⑥（29-4）教務委員会大学部会北条キャンパス会議議事録</li> <li>・ ⑦平成29年度第7回教務委員会松山市駅キャンパス会議議事録</li> <li>・ ⑧平成30年度授業概要作成例</li> <li>・ ⑨平成26年度FD委員会教授会報告書（平成27年5月1日付）</li> </ul>		
<大学基準協会使用欄>		
検討所見		
改善状況に対する評定	1      2      3      4      5	

No.	種 別	内 容
3	基準項目	2 学生の受け入れ
	指摘事項	編入学定員に対する編入学生数比率が、人間健康福祉学部人間社会学科で 0.00 となっているので、改善が望まれる。
	評価当時の状況	編入学生数は 0 名であり、編入学生数比率が、人間健康福祉学部人間社会学科で 0.00 であった。
	評価後の改善状況	編入学の受験を希望する受験生に訴求する要点として、資格を重視し、「編入学のご案内」の構成を改善した。 編入学生数および編入学定員に対する編入学生数比率は、2015（平成 27）年度 0 名、0.00、2016（平成 28）年度 0 名、0.00、2017（平成 29）年度 2 名、0.50、2018（平成 30）年度 3 名、0.75、と着実に上昇してきている。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・⑩編入学生数（H26～30）</li> <li>・⑪編入学のご案内（2014 年度から 2018 年度分）</li> </ul>	
	<大学基準協会使用欄>	
検討所見		
改善状況に対する評定	1      2      3      4      5	

No.	種 別	内 容
4	基準項目	3 管理運営・財務
	指摘事項	<p>(1) 管理運営</p> <p>新たに設置された「教学マネジメント会議」の位置づけが不明確であり、各種委員会の役割分担や実際の関係性が複雑で、規程上と整合していないものがあり、整理が必要である。また、「事務組織及び事務分掌に関する規程」に定められている学生部事務部長が配置されていないことなど、規程と実態に一部、齟齬が見受けられるので、改善が望まれる。</p>
	評価当時の状況	<p>本学教学マネジメント会議（現教学マネジメント委員会）は、その意味と役割が重要であったにも関わらず教学マネジメント会議と称しており、学内委員会の活動ではなく単なる話し合いの場という認識が強かったこと、また教学系委員会では対応しきれない幅広い問題を解決する会議体であることの認識に意思統一が図れていなかった。</p> <p>さらに、学生部事務部長の役職は評価当時には廃止していたにも関わらず関連規程の改正が行われていなかった。</p>
	評価後の改善状況	<p>「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」が2014（平成26）年6月27日に公布され、2015（平成27）年4月1日から施行された。</p> <p>本学においても本改正の趣旨に添って教授会の役割を明確にする他、学長のリーダーシップのもと有効な教学機能により適切な運営ができるよう2014（平成26）年4月1日に教学マネジメント会議を設置した。この会議体は学長が教学関係の諸課題を解決するためのものであったが、各種委員会との役割分担や関係性について精査されたいとの指摘を受け、2018（平成30）年1月19日の同会議で検討した結果、2018（平成30）年4月1日に教学マネジメント会議を教学マネジメント委員会に改称し、教学系の委員会の上位組織</p>

		<p>に位置付けるべく委員会内容を改正した。</p> <p>また、本委員会のもと学長が教学部門の全学的な課題を早期に解決できるよう決定事項についても簡便な案件については教授会においても報告連絡することによる了承事項とした。</p> <p>また、「事務組織及び事務分掌に関する規程」と学生部事務長の配置に齟齬があるとの指摘については、実際にはすでに廃止している職名であることから、2016（平成28）年3月2日開催の課長会議において審議し、2016（平成28）年3月1日付で同規程の改正を行い現実の事務組織との整合を行った。</p>			
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・⑫教学マネジメント委員会規程の新旧対照表</li> <li>・⑬事務組織及び事務分掌に関する規程の新旧対照表</li> </ul>					
<p>&lt;大学基準協会使用欄&gt;</p>					
<p>検討所見</p>					
<p>改善状況に対する評価</p>	<p>1</p>	<p>2</p>	<p>3</p>	<p>4</p>	<p>5</p>

No.	種 別	内 容
5	基準項目	3 管理運営・財務
	指摘事項	<p>(2) 財務</p> <p>財務面における経営改善方針および経営改善目標が具体的に示された「学校法人聖カタリナ学園『中・長期経営計画 2010』グランドデザイン」および大学の「中・長期財務計画」が策定されているが、2012（平成 24）および 2013（平成 25）年度決算時点の各種財務比率等を見ると、計画は順調に実行されていない。</p> <p>策定された計画の着実な実行のため、活動の検証と計画の見直しを年度ごとに実施するよう努められたい。</p>
	評価当時の状況	<p>中・長期経営計画における学生数目標との乖離（単年度）が、2012（平成 24）年度で△116 名、2013（平成 25）年度で△192 名となり、その結果、学生生徒等納付金収入及び補助金収入が計画を大きく下回り、帰属収支差額比率は 2012（平成 24）年度△0.11、2013（平成 25）年度△0.06 となった。</p> <p>支出面では、毎年度、収支状況を改善させるべく財務委員会にて予算の補正を行っているが、教育経費の大幅な削減は教育の質の低下につながるため、管理経費の小規模な削減にしか手を付けられなかった。</p>
評価後の改善状況	<p>1) PDCA サイクルの実行化への取組</p> <p>2016（平成 28）年度から 5 年間の「第 2 期中・長期経営計画」を策定する段階において第 1 期計画作成時の反省を生かし、入学者数については学部長・学科長・入試募集委員会により実際に想定される入学者数を目標とし算出した。さらに、中・長期経営計画の在学学生数等の変動部分は毎年度更新した上で、資金収支計算書と事業活動収支計算書を作成し、財務分析を行い、例年 9 月に全教職員を対象とした財務状況等説明会を実施している。なお、計画の進捗状況を管理するツールとして、中・長期経営計画実施管理表を用い、財務比率（人件費依存率・基本金繰入前当年度収</p>	

	<p>支差額)に注目した点検評価を行い、財務状況をみて、財務委員会にて大規模事業の実施の可否について検討することとしている。</p> <p>2) 経営改善への取組  「第2期中・長期経営計画」を2016(平成28)年度より始動させ、5年間で1サイクルとして経営改善に取り組んでいるところであるが、看護学科の学年進行に応じて学生生徒等納付金収入が増額していくことから、漸次赤字幅が縮小し、完成年度である2020(平成32)年度には教育活動収支差額、経常収支差額ともに黒字へ転換する見込みである。一方、経費削減策の一環として、2014(平成26)年度冬期以降現在に至るまで、賞与の一部カットを行っているほか、外部資金の獲得に注力し、2015(平成27)年度より経営強化集中支援事業補助金を3年連続、合計約90百万円の交付を受けた。また、2016(平成28)年度より、聖カタリナ大学及び同短期大学部の教育振興募金として、広く寄付金を募集している。</p> <p>3) 学科改組による学生数確保  2014(平成26)年4月、入学者数の低迷が続いていた健康福祉マネジメント学科を改編し、健康スポーツ学科(入学定員60名)を設置し、同年度以降の中・長期経営計画を見直し、修正計画を策定した。同学科の入学者数は、設置初年度は59名、2年目は67名と、定員充足率は好調な滑り出しとなったが、社会福祉学科の入学者数減少傾向に歯止めをかけることができず、学生総数の増加にはつながらなかったため、帰属収支差額比率は<math>\Delta 0.16</math>となった。以降、大学の改組策を検討する中で、既設3学科の教育研究領域と近接しているながら新たな学生層の取り込みが期待できるとして、2017(平成29)年4月、看護学科(入学定員80名)を新設し、「第2期中・長期経営計画」の中核に位置付けた。新学科設置は、既設学科の</p>
--	---



	学生募集にも波及効果をもたらし、2017(平成29)年度の既設3学科の入学定員充足率は1.03となった。
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・⑭学校法人聖カタリナ学園「第2期中・長期経営計画(平成28～32年度)」抜粋</li> <li>・⑮第2期中・長期経営計画表(学生数編) H28.3.25 理事会承認</li> <li>・⑯平成29年度財務状況等説明会資料(抜粋) H29.9.26 実施</li> <li>・⑰第2期中・長期経営計画実施管理表 H29.6</li> <li>・⑱中・長期経営計画委員会資料(抜粋) H29.12.1 実施</li> <li>・⑲監事監査報告書(平成27～29年度)</li> <li>・⑳財務計算書、公認会計士または監査法人の監査報告書(平成27～29年度)</li> </ul>	
＜大学基準協会使用欄＞	
検討所見	
改善状況に対する評定	1      2      3      4      5

2. 改善勧告について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	1 学生の受け入れ
	指摘事項	大学全体（人間健康福祉学部）において、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率が、学部全体で0.74、同社会福祉学科で0.69と低い。また、収容定員に対する在籍学生数比率が、学部全体で0.70、同社会福祉学科で0.71と低いので、是正されたい。
	評価当時の状況	<p><b>【人間健康福祉学部】</b> 定員管理については、2011（平成23）年度以降、入学定員の適正化に努めているが、2013（平成25）年度における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は、人間健康福祉学部全体、同社会福祉学科のいずれにおいても低く、収容定員に対する在籍学生数比率も、同学部全体、同社会福祉学科で低い。なお、編入学生定員に対する編入学生数比率においても、同人間社会学科で低い。</p> <p>学生の受け入れの適切性については「入試・募集委員会」において、効果的な学生募集方法の企画・立案および適正な入学試験の実施のための検証を行っていた。学生の受け入れを検証するにあたっては、「新入生アンケート」により、オープンキャンパスや高校教員への大学説明会などでの改善に役立てていた。</p> <p><b>【社会福祉学科】</b> 社会福祉学科の入学定員に対する入学者数比率については、2011（平成23）年度に社会福祉学科社会福祉専攻の入学定員を60名（40名削減）に変更した結果、0.96と上昇した。しかし、2012（平成24）年度、2013（平成25）年度とも入学者数比率は0.69となり入学定員充足ができていない。</p>
評価後の改善状況	<b>【人間健康福祉学部】</b> 人間健康福祉学部が有する4学科の最近5年間の	

	<p>入学者状況は次のとおりとなっている。健康スポーツ学科 300 人定員に対して 294 名、人間社会学科 250 人定員に対して 250 名、社会福祉学科 380 人定員に対して 249 名、看護学科（2 カ年のみ）160 人定員に対して 136 名となっており、学部全体（過去 5 年間）では 1,090 人定員に対して 929 名の入学者があり、入学定員に対する入学者数比率は 0.84（5 年間平均）となっている。</p> <p>健康スポーツ学科と人間社会学科は年度により上下はあるものの、ここ 5 ヶ年のトータルでみると定員に近い入学者を獲得しており、これらは教育内容の充実、適格な募集活動等が功を奏しているものと判断できる。また、2017（平成 29）年 4 月に開設した看護学科の相乗効果もあるものと推察できる。</p> <p>今後は両学科とも学生からの様々な要望を取り入れた魅力のあるカリキュラム編成を 2017（平成 31）年 4 月に行うことになっており、現在の入学生の状況を引き続き堅持する。</p> <p>しかしながら社会福祉学科は、2014（平成 26）年 4 月から 2018（平成 30）年 4 月の 5 カ年で入学者数比率 0.66 と低いことから、教学マネジメント委員会で教育方法の改善、魅力ある教育課程の編成、また、将来計画委員会で経営面も考慮に入れた入学定員の見直しを行い、入学定員の確保に努める。また、看護学科にあっては、交通の便の良い松山市内に新キャンパス（松山市駅キャンパス）を設置したにも関わらず、初年度が 80 人定員のところ 64 名、2 年目の本年度は 72 名であり、定員には届かない数値となっており、入試・募集委員会において早期の原因究明を行い入学者獲得の方策を立てる。</p> <p>なお、聖カタリナ大学が設置されて 30 年になるが社会にはまだまだ認知されていない部分もあり、2017（平成 29）年 4 月には地域社会とのパイプ役として社会連携推進室を設置し、広報室と連携を図りながら、高校生を対象とした入試広報</p>
--	--

に特化しない大学の総体的な広報を開始した。また、スマートフォン時代を受け高校生がいつでもどこからでも大学情報を得られるようスマートフォンに対応するホームページのリニューアルを2018（平成30）年7月に実施した。

**【社会福祉学科】**

社会福祉学科の入学定員に対する入学者数比率については、2015（平成27）年度は、0.71と上昇した。しかし、2016（平成28）年度は、入学者数比率は0.58と低下した。2017（平成29）年度では、入学者数比率は0.84となり、前年度に比較して26ポイント上昇した。しかし、2018（平成30）年度では、入学者数比率は0.64と低下した。在籍学生数比率は過去5年間0.66と低い。社会福祉学科では、今後社会福祉士養成、精神保健福祉士養成、介護福祉士養成について、2019（平成31）年から2020（平成32）年にかけてカリキュラム改正が行われる。このタイミングに合わせて、現行の2専攻を廃止しコース制（あるいは課程制）に変更し、入学定員等も見直し改善を図る予定である。

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

・㊸大学基礎データ表3.4

年度	社会福祉学科		人間健康福祉学部	
	入学定員に対する 入学者数比率	収容定員に対する 在籍学生数比率	入学定員に対する 入学者数比率	収容定員に対する 在籍学生数比率
2014(平成26)年度	0.53	0.71	0.72	0.70
2015(平成27)年度	0.71	0.66	0.88	0.71
2016(平成28)年度	0.58	0.61	0.74	0.72
2017(平成29)年度	0.84	0.64	0.96	0.79
2018(平成30)年度	0.64	0.66	0.90	0.83
<b>5年間平均</b>	<b>0.66</b>	<b>0.66</b>	<b>0.84</b>	<b>0.75</b>

年度	社会福祉学科(社会福祉専攻)		社会福祉学科(介護福祉専攻)	
	入学定員に対する 入学者数比率	収容定員に対する 在籍学生数比率	入学定員に対する 入学者数比率	収容定員に対する 在籍学生数比率
2014(平成26)年度	0.53	0.78	0.50	0.48
2015(平成27)年度	0.65	0.70	0.90	0.55
2016(平成28)年度	0.55	0.63	0.65	0.55
2017(平成29)年度	0.90	0.65	0.70	0.63
2018(平成30)年度	0.80	0.69	0.25	0.56
5年間平均	0.67	0.72	0.60	0.70

上表に示したように2017(平成29)年度では、前年度と比較して入学者数比が上昇した。その理由として、社会福祉学科社会福祉専攻の入学定員を2017(平成29)年度から50名(10名削減)に変更したことがあげられる。さらに、その年度に看護学科を新設したことも影響していると考えられる。実際の入学者数も2017(平成29)年度は前年度より、社会福祉専攻において12名増加、介護福祉専攻において1名の増加であった。しかし、2018(平成30)年度は前年度より、社会福祉専攻において5名減員、介護福祉専攻においては9名の減員であり、特に介護福祉専攻では入学者数比率が0.25にまで低下した。

<大学基準協会使用欄>

検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5